令和7年度

かすみがうら市総合計画等外部評価委員会

評価者　高井　淳　　委員

▼評価対象事業

ＮＯ	事業名	担当課	評価ポイント
1	市民協働事業	地域コミュニティ課	多文化共生
2	子ども・子育て支援事業	子育て支援課	子育て支援
3	農業振興事業	農林水産課	農業振興
4	商工振興事業	商工観光課	地域活性化

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	地域コミュニティ課	
	事務事業名	市民協働事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	■ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域振興費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
市民活動支援に要する経費	5,587	5,845
男女共同参画推進に要する経費	3,139	58
国際交流・多文化共生に要する経費	1,000	630
事業費計	9,726	6,533

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

■市民活動支援に要する経費

概要：市民参画意識の向上と参加機会の拡充を図り、市民がまちづくりの担い手として、地域の課題に自ら積
極的に取り組んでもらえるような市民と行政による協働のまちづくりを目指す。
①まちづくりファンド助成事業…市民団体等が自主的に取り組むまちづくり活動を支援する。
②緑化推進事業…市内各地を訪れた人が花を楽しむ「環境美化」と花壇づくりを通してコミュニティの
活性化に資する「花いっぱい事業」を推進する。

効果：市民がまちづくりの担い手として活動できるよう支援し、新しい公共の形づくりの推進と市民意識の向上が図られる。

［男女共同参画普及事業 ヨガ講座］

■男女共同参画推進に要する経費

概要：「第４次男女共同参画計画」に基づき、各種講座の開講や普及啓発イベント、チラシの発行など、具体的かつ実効的な意識啓発や社会参画のための取り組みを進める。また、関係各課と連携し進捗管理を行い計画の確実な実行を担保する。

効果：男女が社会の対等な構成員として活動に参画する機会が確保され、かつ共に責任を担うべき社会の実現に向け意識の醸成が図られる。

［パープルリボン運動］

■国際交流・多文化共生に要する経費

概要：市民団体「かすみがうら市国際交流協会」の活動を支援し、市と協会の連携による市民協働型の多文化共生を推進する。

効果：外国人市民が地域に溶け込み、日本人市民とコミュニケーションをとりながら、双方がお互いの生活習慣や文化、風習、社会のルールなどを理解し合うことで、それらが融合した新しいまちづくり・地域づくりが図られる。

【地方創生総合戦略の取組内容】

○外国人生活ガイドブックの見直し、増刷や市ＨＰの拡充等に取り組む。
○市民団体「かすみがうら市国際交流協会」との連携及び活動支援。

【行財政改革の取組内容】

事業内容を拡充した新ファンドの積極的な活用を促進する。また、まちづくり活動に取り組む市民・団体を集めて市民協働シンポジウムの開催を検討する。新ファンドについては、ソフト事業に特化し、より活用しやすい制度にしていく。シンポジウムについては、実施方法・内容について具体的に協議し準備を進める。

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	男女共同参画の普及に関する実施事業数	事業／年	目標	6	6	6
			実績	4	5	－
総合戦略成果指標（KPI）	多文化共生に関する取組回数	回	目標	8	10	0
			実績	5	5	－
行財政改革成果指標	新まちづくりファンド等の利用団体		目標	10	15	15
			実績	1	3	－

◆評価（C）

事務事業	妥当性評価	必要性	高	市民参画意識の向上と参加機会の拡充が求められている。また、男女共同参画社会の実現に向けてあらゆる場面で啓発や支援を行うことは市の役割である。				
	有効性評価	事業成果	高	市民と行政による協働のまちづくりを進めることができた。また、第４次男女共同参画計画に基づき各種事業を実施し意識醸成を図ることができた。				
	効率性評価	経費削減	無	限られた予算でできる限り市民意識の向上を図っている。				
	課題	まちづくりファンド助成事業については、より活用しやすい制度に見直しを行ったことから、広く周知活動を行うなど、利用拡大に向けた取り組みが必要である。						
	部署内評価	男女共同参画の普及に関する事業については、市民が自ら取り組む内容にしたことにより、理解と意識醸成がより深まったと考える。					評価結果 B	昨年度結果 B
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 （全体評価）	遅延	71.4%	目標到達度		成果有り	50%
	成果と評価	○外国人市民が新型コロナウィルスや防災などの情報を得られるよう推進。 ○ポケトークで最大61か国の外国語の通訳が可能となった。○市国際交流協会による日本語教室・日本語ボランティア養成講座を通して生活相談も含めた交流の場になっている。					評価結果 B	昨年度結果 B
行財政改革	進捗概要 （取組内容）	実施行程進捗 （単年度評価）	遅延	67.5%	目標到達度		成果不十分	20%
	成果と評価 （令和 6年度）	新ファンドの実施に向けて、幅広い利用団体が活用できるよう内容を検討し、周知を図ったところ地域コミュニティにおける新たな活動内容の掘り起こしにつなげることができた。					評価結果 B	昨年度結果 B
総合評価結果	内部評価	総合計画の基本目標の一つである「みんなでつくる連携と協働のまちづくり」に合致している取り組みであり、今後も継続的かつ切れ目なく推進していく必要がある。					内部評価結果 B	昨年度結果 B
	外部評価	まちづくりファンド助成事業については、目標値を達成できるよう庁内他部署とも連携し、利用拡大に繋げるとともに、ファンドを活用した事業の効果等を分析することも大事である。					外部評価結果 B	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性（A）

事務事業	事業判断	継続性	継続	市民、行政、事業者等が協力・連携し、地域の課題解決やより良い地域社会の実現を目指す取り組みであるため、継続的に推進する必要がある。
	改善方策			
	方向性	第４次男女共同参画計画が策定されたことから、計画に位置付けられている各種事業の進捗管理を適切に実施する。		
総合戦略	次年度 取組計画	○市国際交流協会と連携し、市民協働型の多文化共生・国際交流を推進していく。 ○外国人生活ガイドブックの増刷や市ＨＰの拡充等に取り組む。		
行財政改革	次年度 取組計画	ファンドの新たな活動内容の掘り起こしを進めるとともに、積極的な活用を促進し、引き続き市民が主役の地域コミュニティ構築にむけた支援を実施する。また、市民協働シンポジウムについても新ファンドの積極的な活用を促す目的も踏まえ、検討・準備を進め、令和7年度の実施を目指す。		
指摘事項	内部評価	男女共同参画については、市民の意識向上を目指し各種事業を取り組むこととするが、女性や子育て世代が働きやすい環境整備や、男女共同参画意識の啓発など、社会情勢に応じた新たな課題にも留意し、事業推進を図る必要がある。		
	外部評価	まちづくりファンドについて、庁内他部署の事業とも連携することで、案件の掘り起こしを行うなど更なる活用を推進する必要がある。男女共同参画の普及に関する事業については、商工政策（産業政策）とも連携し、女性が働きやすい環境整備や支援策等を検討することも大事である。		

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	子育て支援課	
	事務事業名	子ども・子育て支援事業	事業期間	継続	

事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
家庭児童相談に要する経費	8,602	9,430
子育て支援に要する経費	20,856	18,555
事業費計	29,458	27,985

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

① 家庭児童相談に要する経費

概要：「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」が有してきた機能を維持した上で、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機関として、「こども家庭センター」を令和6年4月に家庭児童相談室内に設置し、専門的な知識を有する職員が連携し、虐待への予防的な対応や子育てに困難を抱える家庭に対して切れ目のない支援を行う。

また、令和6年4月に「配偶者暴力相談支援センター」を同室内に設置し、DV被害者の相談体制を充実させ、問題解決を援助する。DV被害者の家庭に子どもがいる場合には、子どもの状況を把握し、子どもに配慮した被害者支援を行う。

効果： 要保護児童対策地域協議会のもと、関係機関連携がさらに強化され、専門性をもった相談員が子育て家庭に対し、切れ目ない支援や必要なサービスへつなぐことで、児童福祉の健全化が図られた。

【相談件数】

	養護相談	保健相談	障害相談	育成相談	女性相談	保育支援相談	合 計
令和6年度	61	0	10	13	20	120	224
令和5年度	43	0	10	17	18	133	221

② 子育て支援に要する経費 18,555千円

概要： 子育て支援サイト「かすみっ湖」を通じて、妊娠・出産、子育てに関する手当などの情報を適切に配信するとともに、子ども・子育て支援事業計画に基づく、多様な子育て支援サービスを提供し、子育てと仕事の両立をはじめ、子育ての不安解消を図り、若い世代が安心して子育てできるよう、妊娠・出産から育児まで切れ目なく支援できる環境を形成し、子どもの健やかな成長を支える。

効果： 引きこもり育児や児童虐待のほか、子育てへの負担感の緩和や育児不安の解消などが図られた。

＜かすみっ湖アプリ＞

◆すこやか保育応援事業（多子世帯保育料軽減事業）

子どもを3人以上持つ世帯の3歳未満児に係る保育料（全額）：45世帯、10,860千円

【地方創生総合戦略の取組内容】

○市が設置する地域子ども・子育て支援事業の提供体制を維持し、第2期かすみがうら市子ども・子育て支援事業計画に位置付ける支援事業の実施

◆市が設置する放課後児童クラブを運営する民間事業者と協同し、運営状況等を監督、サービスの安定供給を図る。

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	子育て支援サイト「かすみっ湖」閲覧（アクセス）数	件	目標	7,500	6,000	7,800
			実績	6,527	6,554	－
総合戦略成果指標（KPI）	市が設置する、地域子ども・子育て支援事業を提供する施設数の維持	施設	目標	21	21	19
			実績	21	21	－
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

◆評価（C）

事務事業	妥当性評価	必要性	高	児童の心身の健やかな成長及び家庭生活の安定確保のために必要な事業である。			
	有効性評価	事業成果	高	こども家庭センターの設置により、母子保健・児童福祉の両機能の連携・協働を深め、妊娠期から子育て期まで切れ目なく漏れなく対応することができる。			
	効率性評価	経費削減	無	養育問題、DV等により施設利用等のケースがあるため、事業費の削減余地がない。また、ケースに対応する人材の確保を要するため、人件費の削減余地がない。			
	課題	家庭ごとに複雑な問題を抱えてるケースが多く、定型的な支援策で成果が得られるものではない。					
	部署内評価	長期の支援が求められるケースも複数あり、そのような長期の支援により支援対象者は一定の生活の安定が確保されている。課題の解決は目標としては重要だが、支援対象と伴走しての支援も大きな意義がある。				評価結果 A	昨年度結果 A
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 （全体評価）	順調	100%	目標到達度	達成	100%
	成果と評価	全ての子どもが健やかに成長することができる社会の実現に向けて、現行の子ども・子育て支援事業を提供する施設数を維持するとともに、利用者ニーズに応じた適切な事業に取り組み、地域の実情に合わせて事業内容の拡充・見直し等を図る。				評価結果 A	昨年度結果 A
行財政改革	進捗概要 （取組内容）	実施行程進捗 （単年度評価）			目標到達度		
	成果と評価 （令和 6年度）					評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	関係機関と連携し、様々な角度からきめ細やかな支援が確保されている。				内部評価結果 A	昨年度結果 A
	外部評価	一体的な支援が図られていると思われるので、引き続き関連機関と連携し、実施事業のPDCAを行いながら、切れ目のない支援を続けてもらいたい。				外部評価結果 A	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性（A）

事務事業	事業判断	継続性	継続	子どもと家庭へ必要な支援を行うこと、要保護児童等を発見した場合の通告受理機関であることが法律で明確化されている。
	改善方策	児童虐待ケースやDVケースなど多様な家庭問題のケースに対応していくため、関係機関と連携した適切な支援体制と相談体制を強化していく必要がある。		
	方向性	今後も子ども未来室を中心として、児童福祉と母子保健の一体的な支援を提供できる体制と虐待の未然防止の強化を図る。		
総合戦略	次年度 取組計画	○援助会員の確保に努める（現在依頼会員数36人、援助会員12人） ○子どもの安全対策の強化（事故防止に関する研修会や講習会の実施） ○第3期かすみがうら市子ども・子育て支援事業計画の推進		
行財政改革	次年度 取組計画			
指摘事項	内部評価	対象者に寄り添い、今後もきめ細やかな支援に努めてもらいたい。		
	外部評価	児童虐待など、要保護児童等を発見した場合、関係機関との連携や迅速な対応が求められる重要な事業であり、引き続き支援に務めてもらいたい。また、民間事業者等との連携を深め、放課後児童クラブ等の子供達の居場所作りの充実も大事である。		

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	農林水産課	
	事務事業名	農業振興事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	■ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
農業振興に要する経費	29,191	15,735
園芸振興に要する経費	7,426	621
畜産振興に要する経費	112	446
有機農業推進に要する経費	0	4,625
事業費計	36,729	21,427

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①農業振興に要する経費

概要：市農業再生協議会による遊休農地対策、新規就農者等への支援を実施。また、市内小中学校の給食へ地域農水産物など、地産食材の提供を行い、子どもたちに対する「地産地消の推進」や「郷土愛の醸成」を図った。

効果：認定農業者の新規認定：５件、民間企業の農業参入：１件（㈱ヴェジスタ）
学校給食への地産食材提供：2,097kg（きゅうり375kg、なす208kg、さつまいも905kg、レンコン460kg、コイサツマコロッケ149kg）

市内産さつまいも乱切り（大学いも用）

②園芸振興に要する経費

概要：食の安全・安心対策の観点から、残留農薬調査、農薬の低減栽培、農業用使用済廃プラスチックの適正処理を推進した。

効果：市内８つの生産部会が検査実施（残留農薬は不検出）
農業用使用済廃プラスチック回収実績：農ビ1.3t、農ポリ17.58t

③畜産振興に要する経費

概要：畜産の各種予防接種・検査事業を推進するための運営費補助を行うほか、畜産衛生指導協会会員間の連携を強化し、CSF（豚熱）や高病原性鳥インフルエンザなどの家畜伝染病の予防を促した。

効果：優良種豚導入事業補助金：導入数９頭、乳牛伝染病予防対策補助金：接種数78頭

④有機農業推進に要する経費

概要：環境に配慮した有機農業の取り組みを拡大するため、生産性の向上や農作業の効率化等、必要となる農機具等の生産者相互の共用により取り組みやすい環境整備のための運営費補助を行い、オーガニック推進協議会構成員の相互連携の強化と環境負荷軽減と持続可能な環境保全型農業の推進を図った。

効果：有機米生産者：２名（取組面積107.09a）、有機野菜(ニンジン)生産者：１名（取組面積12a）、学校給食提供数量（有機米：2.9t、有機野菜(ニンジン)0.3t）

【地方創生総合戦略の取組内容】

就農者の経営基盤づくりに向けた支援や、水産加工品の販路拡大による地場産業の活性化を図ることにより総合的な支援を展開する。

【行財政改革の取組内容】

引き続き茨城県、石岡台地土地改良区及び参入企業2者（㈱ﾌｧｰﾏｲﾝﾄﾞ茨城農園、㈱千葉穀物）との連携・協力を進めることにより、作付面積の拡大を図る。

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	農業経営改善計画（認定農業者）の新規認定件数	件	目標	10	10	10
			実績	7	5	―
総合戦略成果指標（KPI）	新規就農者・就漁者	人増	目標	3	3	3
			実績	7	4	―
行財政改革成果指標	民間企業の農業参入	件（累計）	目標	令和8年度までに1件		
			実績	2	3	―

◆評価（C）

事務事業	妥当性評価	必要性	高	農業の振興（担い手の育成及び後継者の確保、遊休農地化の抑制・解消など）に結びついている。			
	有効性評価	事業成果	高	経営改善へ取り組む意欲ある生産者に対する支援は、担い手の育成に有効性がある。			
	効率性評価	経費削減	無	予算・人員ともに現時点で削減の余地はない。			
	課題	㈱ﾌｧｰﾏｲﾝﾄﾞ茨城農園では、下志筑地区での規模拡大を進めることや、㈱千葉穀物でも、深谷地区・佐賀地区での規模拡大を進める意向があることや、地域計画の策定による集積・集約化等、引き続き関係機関との連携・協力を図っていく必要がある。					
	部署内評価	民間企業の農業参入を1件以上とする行財政改革アクションプランの目標以上の成果はあるものの、農業者の高齢化や後継者不足が大きな課題となっていることから、継続した取り組みが必要となっている。				評価結果 A	昨年度結果 A
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 （全体評価）	順調	100%	目標到達度	達成	100%
	成果と評価	新規就農希望者の相談はあるが、農業経験が無いため研修先を紹介するなど、就農したい方は一定数いるため制度のニーズはある。 新規就漁者のうち、2名は相続による加入。実際の漁師は1名。また、既存会員の脱会が増加している。				評価結果 B	昨年度結果 A
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 （単年度評価）	順調	100%	目標到達度	達成	100%
	成果と評価 （令和 6年度）	㈱ﾌｧｰﾏｲﾝﾄﾞ茨城農園の第2期計画の実現に向け、本市と連携・協力し、石岡台地土地改良区による約3haのほ場整備が行われ、志筑地区第2期計画地で井戸及び暗渠排水整備が完了した。また、㈱千葉穀物との連携・協力を進め、休耕地の借り入れにより約7haの農地集積・集約が行われた。				評価結果 A	昨年度結果 A
総合評価結果	内部評価	認定農業者や新規就農者、民間企業の農業参入等、担い手への支援等を引き続き実施することや、環境負荷軽減の農業による農産物の高付加価値化を図るなど、農業振興に努めること。				内部評価結果 A	昨年度結果 A
	外部評価	民間企業の農業新規参入では一定の効果は出ている一方、農業、漁業を担う次世代の後継者不足は喫緊の課題と思われる。同課題の解決に向けて、既存の支援策で十分なのか検証を行うとともに、効果的な支援策は何か検討を進める必要がある。				外部評価結果 A	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性（A）

事務事業	事業判断	継続性	継続	担い手不足の解消等に向け継続した取り組みが必要。
	改善方策			
	方向性	引き続き、担い手不足の解消や遊休農地化の抑制等に向けた取り組みを継続する。		
総合戦略	次年度 取組計画	引き続き、新規就農者が健全な独立採算経営を実践し、本市の将来を担う農業者として確立していくため支援を行う。 霞ヶ浦漁協及び水産加工業協同組合等と情報共有を図り、事業継承や新養殖産業等、新たな水産振興事業の推進を図る。		
行財政改革	次年度 取組計画	各社ともに地域計画の座談会において、10年後の目標地図に耕作面積の拡大を示すなど耕作意欲もあることから、㈱ﾌｧｰﾏｲﾝﾄﾞ茨城農園では引き続き茨城県と石岡台地土地改良区との連携・協力を進める。また、㈱千葉穀物や㈱ヴェジスタでも規模拡大を進める意向があることから、引き続き農業委員・推進委員等との連携・協力を進める。		
指摘事項	内部評価	農業者の高齢化、後継者不足の課題を解消するためには、法人の参入は有効な手段であることから、引き続き支援に努められたい。		
	外部評価	民間企業の参入を引き続き促すとともに、既存の農業者、漁業者の事業承継支援など、本市の農業、漁業を次世代に繋げるための支援策や支援体制を検討し、支援に努められたい。		

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	商工観光課	
	事務事業名	商工振興事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	■ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
商工振興に要する経費	102,372	70,574
創業支援に要する経費	8,429	9,000
ふるさと応援に要する経費	56,273	98,620
事業費計	167,074	178,194

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①商工振興に要する経費

概要：商工業事業者の経営安定及び持続的な発展を図るため、自治金融制度による事業資金の融資及び信用保証料の補助、住宅リフォーム資金補助による市内産業の振興、新時代対応型事業展開支援補助によるECサイトをはじめとした販売方式の導入や新商品開発等「稼ぐ力」の強化に取り組む。
また、課題解決に資する事業に取り組むために、クラウドファンディングによって資金調達を行う事業者に対し、クラウドファンディング運営事業者に支払う手数料を補助する。

効果：市内事業者へ円滑な融資を行うことでの健全な経営の確保、住宅リフォーム補助金を活用した市内産業の活性化、経済社会変化に対応した経営転換支援など商工振興活動の継続・拡大を図った。また、クラウドファンディングを支援することで、事業活動の周知啓発、市内の課題解決及び地域経済の活性化に寄与した。

支援したクラウドファンディング活用事業

②創業支援に要する経費

概要：産業の振興、新規雇用の創出及び定住促進を図るため、創業や業務転換又は新事業・新分野に進出する者に対して必要経費を補助した。

効果：創業支援を積極的に行うことにより、地域活力を維持するとともに産業の振興、新規雇用の創出及び定住促進が図られた。

③ふるさと応援に要する経費

概要：本市に対して応援や貢献を望む方から広く寄附を募り、市が重点的に取り組む事業に活用する。

効果：「さとふる」及び「楽天ふるさと納税」など複数のふるさと納税サイトを活用したことで、納税者の地方納税への関心と参加意識を高められるほか、寄附による財源増加、返礼品による市産品のPRと販路拡大に繋がった。

ふるさと納税返礼品のラインナップ

【地方創生総合戦略の取組内容】

市物産振興協会に対し、販路拡大に向けた情報収集・提供及び物販活動を支援し、団体会員である市内事業者を支援する。また県外又は海外への販路開拓を目指す事業者に対し、地域特産品等販路開拓促進事業補助金を交付し、６次産業化の推進等を図る。

【行財政改革の取組内容】

新しい時代に対応したビジネスモデルへの転換に取り組む中小企業者を支援する。
また、民間企業のサービスを活かしたワーケーションの普及促進など、企業特性や地域資源を活かし官民連携による地域活性化を推進する。

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	創業支援補助金等を活用して創業した法人又は個人事業主の件数	件	目標	6	6	5
			実績	6	14	－
総合戦略成果指標（KPI）	相談窓口における相談による支援実績件数	件	目標	10	10	10
			実績	7	19	－
行財政改革成果指標	総寄附額（百万円）	百万円(単年)	目標	100	120	220
			実績	102	196	－

◆評価（C）

事務事業	妥当性評価	必要性	高	地域振興に寄与する事業であり市が旗振り役となり推進していくことが求められる。			
	有効性評価	事業成果	低	各種事業による商工業事業者の経営安定はもとより、地域活力を維持するにあたりふるさと応援寄附の成果は大きい。			
	効率性評価	経費削減	無	「稼ぐ力」を生み出す基盤であり、予算・人員ともに現時点で削減の余地はない。			
	課題	人材育成や生産性の向上に向けた経営支援や、地域課題に対応したビジネスと雇用の創出。					
	部署内評価	中小企業や個人事業者のニーズや経営状況を把握し、引き続き地域の課題、振興に即した支援策を講じていく必要がある。				評価結果 A	昨年度結果 A
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 （全体評価）	順調	90%	目標到達度	成果不十分	36%
	成果と評価	産業振興による地域経済の活性化を目指し、創業や新事業展開に向けた支援に加え、新たなビジネスモデルや販路開拓に向けた支援に取り組むことができた。また、ふるさと納税寄付による事業者支援として、返礼品開発に対する補助制度を活用した連携により新たな地域商品開発を促した。				評価結果 B	昨年度結果 B
行財政改革	進捗概要 （取組内容）	実施行程進捗 （単年度評価）	順調	100%	目標到達度	達成	100%
	成果と評価（令和 6年度）	受入窓口について、令和６年度中に５社追加し１２社のサイトを活用するほか、商品登録や新規事業者の開拓に加えイベント出店で市の魅力ある情報を広く発信することができた。寄付額は196百万（前年比192%）で、寄附件数は15,136件（前年比217%）で前年を大幅に上回る結果となった。				評価結果 S	昨年度結果 S
総合評価結果	内部評価	時代の変化に対応した創業やビジネスモデル転換への支援など、今後も目まぐるしく変わる情勢にあわせて柔軟に各種制度設計を検討する必要がある。				内部評価結果 A	昨年度結果 A
	外部評価	企業版ふるさと納税の金額が伸びていることは、大きな評価に値する。 地域経済の活性化を実現するため、各種商工支援策については、効果検証を通じて必要な改善を図るとともに、必要に応じて新たな支援も検討いただきたい。				外部評価結果 A	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性（A）

事務事業	事業判断	継続性	継続	地域経済活性化に寄与する事業であり推進していく必要がある。
	改善方策			
	方向性	ふるさと応援寄附の受入体制の拡充やふるさと納税に参入する事業者の増加や連携強化を推進するほか、販路拡大、生産性向上、クラウドファンディングの実施や雇用確保に取り組む事業者支援を推進する		
総合戦略	次年度 取組計画	○創業までの支援だけでなく、創業後のサポートも成長段階を追ってシームレスに支援する。 ○企業活動等の成長を促すクラウドファンディングやふるさと納税などの各種制度の活用を促す事業者支援メニューを展開する。 ○地域おこし協力隊活動による市内事業者との連携で地域力の維持・強化を図る。		
行財政改革	次年度 取組計画	積極的に事業者訪問によるアプローチを進めるとともに、掲載サイトの追加や返礼品を拡充しECサイト及びSNS、イベント出展等でのプロモーションを推進していく。		
指摘事項	内部評価	事業の創業期における一定の支援に加え、常に地域課題に即した事業者との連携を意識すること。また、ふるさと納税について、返礼品上位にフォーカスした増加策を講じるとともに参入事業者の増加を図り、寄附額の増加により一層注力すること。		
	外部評価	企業版ふるさと納税のＰＲに引き続き力を入れるとともに、企業版ふるさと納税の人材派遣型については、官民双方に効果のある取り組みであるため、実績をあげられるようＰＲ方法を検討してもらいたい。また、官民が連携して事業を進めることや地域おこし協力隊との連携は大事な観点である。地域おこし協力隊は移住・定住につながる制度であり、どのような支援が、地域おこし協力隊制度と複合的に効果を及ぼすか等、分析や検証を行うことも必要である。		